

## 原発危機の政治学

栗原 彬

(立命館大学特別招聘教授)

人類が経験したことのない空前の規模の核公害が進行している。原子炉の核燃料は地震後の時期にメルトダウンを起こし、圧力容器も格納容器も破損していたことが後に明らかにされた。原子炉の内部の状態は不明のままであり、溶けた燃料のゆくえも定かでない。大量の高い線量の放射能が放出されて広範な地域を汚染した。山も海も、空気も土も水も、小さな生き物も植物も、動物も人間も被曝した。放射能の放出はいつまで続くのか。汚染はどこまで広がるのか。更なる事故は起こらないのか。どれだけの人々が避難すべきか。核公害からの「復興」はあり得るのか。誰も答えを見出せないままに不安と忘却が広がっており、見せかけの「収束」宣言も始まっている。

この事態に直接責任を負うのは言うまでもなく国と東電である。とりわけ、核公害の根底に、国策として原子力発電を強く推進してきた日本の政治のあり方があることを、見過ごすことはできない。更に、そのような政治のあり方を容認してきた私たちの生活のあり方もまた問われなければならない。日本は、広島、長崎、ビキニでは、被害者であったが、福島によって、地球という生態系と世界の生物への加害者の列に加わった。私たちはどのように生き方を変え、社会や政治のあり方を変えることによって、加害者の隊列を離脱することができるのか。

原発危機という日常の裂け目に露出した、私た

ちの生活と相互に規定し合ってきた政治のあり方を問い直したい。次いで、国の政治とのせめぎ合いの中から今生まれつつある別の生き方を見定めることにしよう。

### 1 生産力ナショナリズムと地球市場化

原発爆発の光景が映像に可視化され、暴走する原発をなす術もなく見守る東電と政府の姿が映し出されることによって「安全神話」は崩壊した。「安全神話」をワンセットで支えてきた「成長神話」にもゆらぎが生じたと言えるだろうか。

「成長神話」の核心は生産力ナショナリズムである。それは、生産力の増大が豊かさを導き、人々を幸福にする、その際、パイの1切れを大きくするためにはパイ全体（GDP）を大きくすることを優先する、というイデオロギーであり、政策でもある。明治期の「富国強兵」から、戦中期の「生産増強」、戦後の高度経済成長を経て今日の地球市場化に至るまで、生産力ナショナリズムは、日本の政治の中核だった。

周知のように、中曽根康弘、川崎秀二らが超党派で原子力開発予算案（2億3500万円）を国会に提出し、成立したのが1954年だった。翌55年に自民党は永く続く一党支配を確立して、後に55年体制と呼ばれる政治システムを構築して、生産力ナショナリズムの政治を展開する。日本の原子力開

発の起点が、戦後生産力ナショナリズムの始動に重なっていたことは注目に値する。

通産省は、1950年代半ばから石油化計画と原子力開発計画を同時発進させる。高度経済成長下の60年代に原発の立地、70年代に営業運転を開始する。田中角栄首相は、「日本列島改造論」という名の生産力ナショナリズムを推進するに当たって、石油危機を機に原発立地を促進するために、74年、電源三法交付金制度を設立した。この制度によって、原発の設備容量の「成長」が始まる。

原発立地した地域の自治体では、一般会計の歳入の多くを交付金と固定資産税と電力会社からの「地域復興」を名目とする寄付金に頼るようになる。福島原発の立地は、浜通りに多額の金を落とすとして多くの働き口をもたらし、暮らしの「近代化」をもたらしたかもしれないが、「札東で住民のほおをひっぱたく」とまで言われた交付金制度は、自治体と住民の自律を奪いもした。当初、交付金は「ハコモノ」に限定されていたが、2003年の制度改定で、乳幼児の医療費助成、病院の人件費など、福祉サービスにも適用されることになった。「ゆりかごから墓場まで」面倒を見る以上、原発は地方自治体にとって欠かせないものとなった。

脱原発に向かう世界の潮流に逆らって日本の原発の基数が増していくさなか、生産力ナショナリズムに重なる地球市場化は、消費の拡大を煽り、自然環境の浪費と破壊を進め、社会的な格差を広げることによって大量の貧困層を生み、つながりの分断と社会的排除をもたらした。

3.11を経て、「絆」キャンペーンの大合唱で見えにくくなっているとは言え、3.11以前からの構造的なつながりの貧困はいつそう亢進しており、原発公害がもたらした社会的なものの分断状況に接続している。福島原発公害による災害避難者は10万人を超える。放射能被曝をめぐって人々は更なる不安を募らせており、家族や地域は引き裂かれ、風評被害と併せて「福島」の排除は進行

している。

## 2 「国策民営」という全体主義

日本における原発開発は、戦時の統制経済と電力の国家管理の延長上に、発電と送電のインフラを一手に握って地域独占体制を築いた9つの大電力会社の原発シンジケートと、戦後も産業の国家的統制を持続した通産省に主導されて、政界・財界・官界・学界・メディアを総動員する「国策民営」<sup>(1)</sup>として推進されてきた。

原発は、巨大で複雑な技術体系にして国家装置であり、モザイク状に配置された人間は、このシステムを制御できない。国家の保護下に、収益性や「仮想事故」のリスクを度外視して進む、「原発推進」それ自体が自己目的化した異様な自動装置である。

経産省以下の中央官庁と東電に牽引されて、原発族議員と超党派の原発推進議員連盟を抱き込んで原発推進の法的整備を進め、経団連など広く財界のバックアップ体制を築いたばかりか、労組をも労使一体の体制に組み込み、また、多額の交付金によって地方自治体と地方議会の自発的服従を調達し、潤沢な広告・宣伝費と交際費によって大マスコミを取り込んで「安全神話」を唱道させ、「寄付講座」や「受託研究費」によって学者を取り込んだ上で原子力安全委員会や事故調査・検証委員会に配置するなど、こうして、利益や権力の還流によって異見・異議をもコアプテーション (co-optation 体制編入) によって取り込み、人々を原発推進のイデオロギーに統制するやり方は、原発の全体主義<sup>(2)</sup>と呼ぶしかない。

政府と東電への異議申し立てがなかったわけではない。早くから反原発の声を上げた原子力工学専門の学者もいたが、無視されたり排除された。経産省事務次官村田成二らは、発送電分離と小売り全面自由化を進めて、東電の地域独占体制を解

体しようとしたが、東電のロビー活動で改革案は葬り去られた。村田が去った後、改革派官僚は「肅清」され、以降、経産省は原発推進派一色に染められていく。

佐藤栄佐久福島県知事は、国に一元化されながら安全対策には全く無責任な原発行政を見直して、国と県が役割分担すべきことを国に迫り、また、国が押しつけようとしたプルサーマル計画に反対して国と対立した。「闘う知事」として知られたが、でっち上げの汚職事件の冤罪で知事の座を追放された。東京高裁の判決は、賄賂をゼロ円と認定しながら収賄罪を成立させる前代未聞の判決だった<sup>(3)</sup>。司法もまた「原子カムラ」に加担したというしかない。

異議申し立てや批判的な意見を「抹殺」して、原発推進の均質な「原子カムラ」に地均しするグライヒシャルトゥング (gleichschaltung 統制化、画一化) においても、原発の「国策民営」に、政治支配の全体主義を見て取れる。

### 3 「安心」の全体主義

私たちは、なぜかくも理不尽な「国策民営」による政治支配の全体主義を受け入れてしまい、「知事抹殺」を黙認してきたのか。それは私たちの内側に「安全神話」と「成長神話」を受忍させるもの、生活様式における「安楽の全体主義」があったからに違いない。藤田省三は、全体主義を「戦争の在り方における全体主義、政治支配の在り方における全体主義、生活様式における全体主義<sup>(4)</sup>」の3つに区分して、三者の逐次的な連係性を指摘した。「原子カムラ」という政治支配の全体主義は、「一億総中流」という生活様式の全体主義に見合っていた。

新自由主義の政治が、市場原理を優先させ、社会的格差と優勝劣敗を前提に、自助努力 (自立) と自己責任を強調するほどに、貧困化と社会的排

除が進み、共助とつながりの基盤が失われて安全性は乏しいものとなる。「リスク社会」と言われ、社会的なセーフティーネットの欠如が指摘された。福祉の制度的手当が部分的には進められたものの、貧困化とつながりの分断は広範囲に及ぶ。

安全性の乏しさの中で、かえって「安全神話」は強調される。原発の「安全神話」は、社会の「安全神話」の代貸しをつとめた。原発が大丈夫なように、社会もまだ大丈夫。この場合、「安全神話」は「安心」とシステムへの自発的服従を調達するイデオロギーである。人々もまた自ら不安を鎮めるために、「安楽の全体主義」の延長上に「安心」の全体主義に赴く。私たちの身の回りにいかに「安心」という言葉が飛び交っていることか。保険会社のCMは「老後の安心」「生涯の安心」と呼びかける。

原発自体についても同じことが言える。佐藤栄佐久前県知事が指摘するように、「国策である原子力発電の第一当事者であるべき国は、安全対策に何の主導権もとらない」。国の「完全無責任体制」がまかり通っている。分厚く塗り込められた「安全神話」が「安心」の全体主義に連動して、安全性の欠如を覆う。原発の相次ぐ事故に際してのトラブル隠しやデータ捏造は、国と地方自治体と住民を「安心」させ、責任を負わないことで自分たちも「安心」し、しかもそのことで「安全神話」の綻びを繕う、恒常化された負の仕組である。この仕組に唯一欠けているものは、安全性への配慮である。

福島原発事故が起こったとき、「安全」と「安心」が分離して、「安心」が「安全」に優先した場面がいくつか見られた。例えば、SPEEDIの放射性物質拡散予測は3月23日まで隠されていた。予測された線量があまりに高い値だったので、人々がパニックを起こすことを恐れたからだと言われる。しかも拡散予測図は、半径何キロという円に基づく政府の避難勧告の実効性を疑わせるも

のだった。つまり、人々を「安心」させるための拡散予測隠しだった。災害直後に拡散予測図が公表されていれば、飯館村の人々は早い段階から避難して高線量の被曝を免れることができた筈である。東電と政府は、「安心」の全体主義に訴えるために、隠蔽、あいまい化、逸らし、婉曲語法などの政治的言説を操作的に用いた、と言える。

#### 4 植民地主義の抑圧移譲

近代を一貫して、東北地方は、東京圏の近代化を下支えする原料と労働力の供給地と規定されてきた。「中央と地方」という権力的な関係が構造化されて、東北は殆ど国内植民地と見なされた。戦後、日本が植民地を失うと、東北が植民地の肩代わりをさせられて、食糧供給地の役割を担わせられた。

福島県は、明治期から、猪苗代発電所の電気を東京に送電し、常磐炭坑の石炭を東京に供給してきた。第二次大戦中に石川町で、陸軍が原爆の製造に必要なウラン鉱の採掘を試みたこともあった。戦後は、国土総合開発法によって、会津地方で只見川総合開発計画が進められた。雇用、治水、電力を生む成長モデルの実験的な取組みだったが、それでも東京圏への資源の供給地という位置づけは、いっそう補強された。

福島は、日本の中央・東京から見て地方であるばかりでなく、東北の中央・仙台から見ても地方だった。二重に地方化された福島の中で、農業に乏しく、土地が貧しい浜通りは、地方の中の更なる地方だった。原発立地の用地は、冷却水を得やすい海岸近くで、用地取得が容易な後進地域で、「仮想事故」の被害が人口の密集した都市に及ばない、といった条件を必要としていた。浜通りは、格好の原発植民地だった。2つの福島原発が運転中に働く人員は約9400人と言われるから、原発関連の雇用はそれに倍するものとなる。所得が上昇

し、マイホームとマイタウンの建設が進んだ。浜通りは植民地の遅れてきた繁栄を迎えていた。

浜通りという国内植民地は、アメリカの植民地主義によってバックアップされていた。周知の通り、1953年12月、アメリカ大統領アイゼンハワーは、国連で、原子力の平和利用を提唱し、濃縮ウランの貸与を呼びかけた。アメリカの原子力による植民地主義の始まりは、植民地主義の定式通り、「キリスト教的な善意の精神」の売り込みだった。原子力委員マレー、下院議員イエーツらは、広島・長崎の記憶を消し去るためにも、キリスト教精神にのっとなって、日本に平和な原子炉を提供すべきことを説いた<sup>(5)</sup>。

アメリカの水爆実験で第五福龍丸が被災したビキニ事件を見舞金ですます政治決着との引き換えのように<sup>(6)</sup>、アメリカ政府は濃縮ウランの貸与を申し入れた。日米原子力協定が成立し、原子力基本法と原子力委員会が発足して、日本の原子力開発が始まる。

日米原子力協定で、日本は濃縮ウランを半永久的にアメリカから輸入することを義務づけられていた。福島第一原発1号機（マークI型軽水炉）の建設では、ゼネラルエレクトリック社（GE）などアメリカの企業が工事の全工程を取り仕切った。GEの設計図通りに原発を建設して変更を認めない「フルターンキー」という契約だったから、東電がやった唯一の独創的な仕事は、運転開始のキーをひねるだけ、という冗句も生まれた。アメリカの風土に適合的な設計だったから、ハリケーンに備えて非常用電源を地下に置いた。冷却水が失われたとき原子炉格納容器が壊れるという基本的な設計上の欠陥があることは、30年以上も前にGE社の技術者によって指摘されていた。福島原発の事故は、多層的な原発植民地主義と無縁ではない。

浜通りには、原子力ムラの国内植民地主義とアメリカの植民地主義が抑圧移譲的に働いていた。

交付金と引き換えに自発的服従が生まれ、濃縮ウランの貸与を通してアメリカへの従属を生じ、機密保護の義務を楯に、公開原則のなしくずしと隠蔽の政治的言説が体質化した。

福島原発の事故が起こってもなお、野田佳彦民主党政権は、アジアや中東への原発輸出を急いでいる。開発途上国の政府が経済発展に必要な電力を求めて原発への需要が高まったから、原発メーカーを抱える先進国間に受注競争が激しくなった。日本はいわゆる「原子カルネサンス」の先頭を争っている。

しかし、原発の事故は確実に起きる。一度起こった巨大事故は、回収しようのない、また無害化不可能な放射性物質を大量に放出して、地球を数百万年にもわたって汚染し続ける。これが福島の教えではなかったか。その教えに目をふさいで、アジア、中東に原発を押しつけることは、言い訳のきかない植民地主義である。原発輸出大国になることが国際的に発言力を増すと考える下劣な大国意識、そして、自国の成長戦略と原発大企業の利益の開発を優先させて、南の人々のいのちを軽く見る酷薄な植民地意識が見て取れる。

日本の中央から地方へ、そしてアメリカから日本へ、更に日本からアジア、中東へと、原発による植民地主義の抑圧移譲が行われている。しかし、現在輸出を交渉中のインドでは、政府は原発の増設を急ぐものの、福島原発の事故から、住民の反原発運動が加速し、日本を含む原発輸出国への異議申し立てが生まれている。アジア、中東の人々に、また未来の子どもたちに、人間の操作の限界を超える無限のリスクを押しつけることはできない。原発による植民地主義の抑圧移譲の連環は、断ち切らねばならない。

## 5 生存すること

生存すること。それが被災者たちの喫緊

の課題である。生きのびるためには、避難するか、とどまって被曝量をできるだけ低くするしかない。いま福島県（総人口203万人）を中心に、逃げようのない選択肢をつきつけられている人々は100万人を超える。せめて子どもだけでも守りたいと思う母親たちが立ち上がった。わが子の受苦への心の痛みは、遠くに住む子どもたちみんなの受苦へと想像力を運ぶ。

「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」（子ども福島）は、避難についての相談に応じ、避難したい人と受け入れる人とをつなぐ役目も担っている。講演会や学習会を開いて被曝についての基礎知識の学習と普及を行い、放射能汚染地域での生活に必要な、内部被曝・低被曝を少なくする情報を提供している。更に、八百屋を始めて共歓的な居場所を開き、「避難の権利」確立の措置を求めて原子力災害対策本部と交渉し、自主避難者への賠償を原子力損害賠償紛争審査会事務局に申し入れ、経産省前で「原発いらない福島の女たち」の座り込みをしている。

「計画的避難区域」設定の政府通告を受けて避難した飯館村にとって、喫緊の課題は、何年後後に元の場所へ戻るために、避難中の現在も、生活基盤をつくりながら、村とともに生きのびることだった。「緊急雇用創出基金事業」を活用して「いいたて全村見守り隊」を組織して、村民400人の臨時雇用を生み出した。住んでいた場所を自分たちで見守ることで、村民はコミュニティ意識を持続させてきた<sup>(7)</sup>。

飯館村は、3.11以前から「までい」による地域づくりを構想していた。「までい」とは揃った両手を意味する「真手（まで）」から転じた土地の言葉で、丁寧に、心をこめて、手間ひまかけて、もったいない、節約して、大切にして、お互いさまで、思いやりをもって等の意味をもつ。「までいに飯を食わねえどバチあだっと」「子育てはまでいに」などと言う。昔から飯館村で使われてき

たバナキュラーな言葉で、要するにスローライフのこと。村長の菅野典雄は、地方合併協議会を離脱して村が自立の道を選択すると、「までいライフ」の実践に乗り出す。「効率、スピード、お金が総てという価値観」「過剰な都市化」「大量生産、大量消費、大量破棄の暮らし方」への批判意識をもって、地産地消、心の豊かさ、までい子育て、村内産食材100%給食、環境共生住宅「までいの家」、ラオスの学校建設支援といった「までいの物語」を事業として展開してきた<sup>(8)</sup>。

経済成長からしめ出された浜通りは、原発誘致に地域振興の活路を求めた。しかし、原発は国策としての成長戦略の一環だったから、成長型の地域づくりに傾くことになり、その果てに地獄を見ることになる。同じく経済成長にしめ出されながら、飯館村は「暮らし方をもう少し変える」道を歩み出していた。「もう少し」とは「までい」流のつつましい言い方だが、成長型とは大きく異なる別の生き方だった。

子ども福島は、子どもの生存ということを喫緊の課題に、生存権の確立を旨として共助の運動を進め、共助のネットワークを広げるとともに、行政への請求権を確かめつつ、公助に訴える闘いを紡いだ。飯館村も喫緊の課題は生存ということだった。次世代の生をも射程に入れて、村とともに別の生き方で生きのびること。「までいの物語」の事業化が共助・共生のエートスを高め、それを基盤に必要な公助をも行政から引き出してきた。

生存ということが中心的な課題であることによって、3.11以前の運動は、以後の運動にまっすぐつながっている。原発事故による生存の危機と難民化とつながりの分断は、事故以前からの、「システムの政治」の航跡、すなわち、敗者を生み、格差を拡大し、難民を輩出し、つながりの貧困を増殖してきた危機の状況の延長上にある。私たちは飯館村と派遣村をつなぐもの考える必要がある。

運動のグローバルなヨコの連続性にも目を止めたい。アラブの春は、ニューヨークに始まる反格差の抗議運動と響き合っている。もとよりデモはそれぞれの課題をもって立ち上がり、着地点も一樣ではない。それでも、99%の人々が生存権を求めるという点で、また人々の声を聞く耳をもつ民主政治の構築を旨とすることにおいて、双方の運動は中心的な課題を共有している。実際、エジプト革命を導いたカイロデモのリーダーたちとニューヨークデモのリーダーたちの間には、相互訪問・相互交流があった。

脱原発の運動は、生存権闘争と民主化闘争という側面で、反格差の運動と通底している。福島原発事故の当事国日本では、原発推進という国策によって自分の身体も生活も破壊されるという身体感覚があるから、脱原発デモが盛んに行われてきた。しかし若者がデモに参加したとき、そこには、就職への不安、未来の生活保障への不安、政治への不満といった多様な情動がこめられていた。世界各地で「反格差」・「反原発」が叫ばれた2011年10月、日本の脱原発のデモの中には、「反格差」で世界と連帯せよと呼びかけた若者たちもいた。この成長型の社会の中では、原発でも格差でも、生存権を脅かされている、あるいはいつでも誰でも脅かされる可能性がある。それなのに、政治は人々のいのちや生活を守ることよりも、経済成長と大企業の利益と官僚の権益と自党への集票に目を奪われており、異議申し立ての声も政治には届かない、すなわち民主主義がない、という憤りの感情構造が拡がり始めている。

私たちは、原発公害においても、その前からの成長公害においても、被害者である以上に、地球と世界のいのちへの加害者である。二重の加害者の列を離脱するには、放射能まみれ、成長まみれの荒野の直中に大事なものを抱えて生きのびていき、脱原発と反格差が連係する地平を拓き、非核と非成長型の共生社会の扉を開かなければならな

いだろう。

#### 注

- (1) 吉岡斉『原子力の社会史—その日本的展開』朝日新聞社 1999
- (2) 山本義隆『福島の原発事故をめぐって—いくつか学び考えたこと』みすず書房 2011 83-88ページ
- (3) 佐藤栄佐久『知事抹殺—つくられた福島汚職事件』平凡社 2009
- (4) 藤田省三『全体主義の時代経験』みすず書房 1997
- (5) 上丸洋一「日本に原発を」(原発とメディア19)『朝日新聞』(夕刊) 2011. 10. 28  
同上「広島に原子炉を」(原発とメディア20)『朝日新聞』(夕刊) 2011. 10. 31
- (6) 大石又七『矛盾—ビキニ事件、平和運動の原点』武蔵野書房 2011 35ページ
- (7) 菅野典雄『美しい村に放射能が降った—飯館村長・決断と覚悟の120日』ワニブックス〔PLUS〕新書 2011
- (8) 「までい」特別編成チーム『までいの力』SAGA DESIGN SEEDS 出版 2011